

第4章

定住自立圏形成協定に基づき
推進する具体的取組

政策分野	施策名	取組事項	
◆生活機能の強化に係る政策分野			
医療・福祉	医療体制の確保	休日・夜間応急診療所の維持運営	18ページ
		病院群輪番制の維持	19ページ
		医療受診適正化の啓発	20ページ
		在宅医療・介護連携の推進	21ページ
	子育て環境の充実	病児・病後児の保育施設の運営	22ページ
		ファミリーサポートセンターの利用促進	23ページ
産業振興	商工業の振興	伊勢志摩総合地方卸売市場の経営基盤の確立	24ページ
		中小企業勤労者及び事業主への勤労者福祉制度の充実	25ページ
		企業立地の推進	26ページ
		イベント等の誘致・開催	27ページ
		創業に関する支援	28ページ
	農林漁業の振興	鳥獣被害防止対策	29ページ
	観光の振興	伊勢志摩地域への旅客誘致	30ページ
		伊勢熊野地域への旅客誘致	31ページ
		伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興	32ページ
	◆結びつきやネットワークの強化に係る政策分野		
公共交通	交通ネットワークの充実	廃止代替路線バスの維持	33ページ
		コミュニティバス運行の連携	34ページ
	道路網の整備促進	県道鳥羽松阪線の建設促進	35ページ
		県道伊勢南島線の建設促進	36ページ
		宮川架橋の建設促進	37ページ
観光交通の渋滞緩和	伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和	38ページ	
地域の生産者、消費者等の連携による地産地消	地産地消の推進及び地場産品のPR推進	地産地消の推進、地場産品のPR	40ページ
地域内外の住民との交流	地域情報の共有化及び発信	圏域内外への地域情報等の情報発信	41ページ
	出会い・結婚への支援	出会い・結婚に関する情報提供等	42ページ
その他	図書館サービスの充実	図書館サービスの新たなしくみ構築	43ページ
	宮川流域の保全・活用	宮川流域情報の集約及び提供等	44ページ
◆圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野			
人材育成	圏域市町職員・教職員の人材育成	職員研修の合同開催	45ページ
		教職員研修講座の実施	46ページ
	圏域内人材の育成	青少年健全育成の合同研修会の開催	47ページ

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(1) 医療体制の確保

取組事項	休日・夜間応急診療所の維持運営								
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
	○			○	○			○	
現状と課題	地域の休日・夜間における一次救急医療は、伊勢市の休日・夜間応急診療所にて行っている。このため、一次救急については、伊勢市が設置している診療所を維持継続する必要がある。小児科医の減少により、現状の小児科診療体制の維持が困難な状況である。								
事業の概要	伊勢市が伊勢地区医師会、伊勢地区歯科医師会及び伊勢薬剤師会に委託して実施する休日・夜間の一次救急医療体制(伊勢市休日・夜間応急診療所)を維持運営する。また、住民に対し、応急診療である旨の周知や受診マナーの啓発等を行う。								
期待される効果	休日・夜間の一次救急医療体制を確保することで、住民の休日・夜間における診療の不安を軽減するとともに健康管理に繋がる。								
中心市の役割	伊勢市休日・夜間応急診療所を維持運営する。								
連携市町の役割	伊勢市休日・夜間応急診療所の運営に必要な経費を人口比率に応じて負担する。								
事業費(単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	120,928	120,590	121,155	121,761	121,761				
実績額(単位:千円)	105,474	89,697	97,508						
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況	
	伊勢市休日・夜間応急診療所の運営						→		A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値	
	開所日数	365	366	365			365		
	利用者数	10,614	9,889	10,335			10,000		
今後の方向性	小児科医師不足により小児科診療が実施できなくなった経過があるため、小児科医師の確保に努めながら、関係機関とも調整を図り、現在の診療体制を維持していく。								
備考									

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(1) 医療体制の確保

取組事項	病院群輪番制の維持							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○			○	○	○	○	
現状と課題	地域の休日・夜間における二次救急医療は、伊勢赤十字病院と市立伊勢総合病院の2総合病院が5:1の輪番制により行っている。							
事業の概要	地域内の2総合病院が輪番制により確保する二次救急医療体制の維持に必要な運営費の一部を助成する。							
期待される効果	二次救急医療体制を維持確保し、住民が24時間いつでも診療が受けられる体制の確保に繋がる。							
中心市の役割	病院群輪番制による救急医療について、運営費の一部を助成し支援する。							
連携市町の役割	病院群輪番制による救急医療について、運営を支援するため経費を人口比率に応じ負担する。							
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	34,526	34,739	34,597	34,526	34,526			
実績額（単位：千円）	34,526	34,739	34,597					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	進捗状況	
	病院群輪番制病院への支援							A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
	開所日数(日赤・伊勢)	486	489	487			490	
	利用者数(日赤・伊勢)	17,566	18,191	18,270			18,200	
今後の方向性	一次救急医療体制に併せ、地域内2か所の総合病院が輪番制により休日及び夜間における重病救急患者の受け入れに対応する二次救急医療体制を確保するため、引き続き運営費の一部を助成し支援する。							
備考								

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(1) 医療体制の確保

取組事項	医療受診適正化の啓発							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○			○	○	○	○	
現状と課題	圏域においては、地域の医療機関が連携し、医療機能に応じた医療機関の役割分担が進められている。軽症患者が二次救急を不適切に受診する例などにより、本来の医療機能を十分発揮できない場合が生じている。							
事業の概要	住民を対象として、救急時等における病状に応じた医療機関の適切な受診、「かかりつけ医」を持つこと等の啓発を、地域の実状を考慮して広報、CATV、救急・災害を考える集いなどで行う。							
期待される効果	「かかりつけ医」を持つことにより、平時の健康管理とともに、救急時においても適切な対応ができる体制整備が進められる。かかりつけ医と最寄の医療機関、および救急病院の役割分担についての理解も住民に広がり、適切な受診が促される。							
中心市の役割	連携市町と連携し、住民等への啓発等を行う。							
連携市町の役割	中心市と連携し、住民等への啓発等を行う。							
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	1,800	1,600	2,400	2,500	2,500			
実績額（単位：千円）	1,166	1,469	1,507					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況
	広報、CATV、イベント等による住民への啓発					→		
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値
	啓発活動回数	2	2	2			2	
	参加人数	500	600	700			600	
今後の方向性	圏域の救急医療体制を守るため医療について正しい知識を持っていただくよう引き続き連携市町と協力し啓発を行っていく。							
備考								

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(1) 医療体制の確保

取組事項	在宅医療・介護連携の推進							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○			○	○		○	
現状と課題	在宅医療・介護連携については、その保険制度が異なることなどにより、多職種間の相互の理解や情報の共有が十分にできていないことなど、必ずしも円滑に連携がなされていない。高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが求められる。							
事業の概要	地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置し、地域の医療・介護資源を把握するとともに、課題の抽出と対応策を検討し、解決に向けた取組につなげる。							
期待される効果	在宅医療・介護に関わる専門職の連携が円滑に行われることにより、高齢者の在宅生活支援に必要な体制の整備につながる。							
中心市の役割	在宅医療・介護連携センター(仮称)を設置するとともに、関係市町と連携し、在宅医療・介護連携推進のために必要な取組を行う。							
連携市町の役割	中心市と連携するとともに、協議の上、事業の実施に必要な経費を負担する。							
事業費(単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	-	-	-	5,000	15,000			
実績額(単位:千円)	-	-	-					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	進捗状況	
	立ち上げ準備						A:順調	
	事業の実施							
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
	在宅医療・介護連携支援相談窓口設置(H30年~)						1	
	運営推進会議(仮称)の開催回数						2	
	在宅医療介護多職種研修回数						4	
今後の方向性	在宅医療・介護連携センター(仮称)を核として関係市町が連携し、地域の医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。							
備考	事業内容 ア)地域の医療・介護の資源の把握/イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討/ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進/エ)医療・介護関係者の情報共有の支援/オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援/カ)医療・介護関係者の研修/キ)地域住民への普及啓発							

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(2) 子育て環境の充実

取組事項	病児・病後児の保育施設の運営							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○			○	○	○	○	○
現状と課題	病気になるいは病気回復期にある集団保育が困難な児童(小学6年生まで)を保育できる専用施設「病児保育エンゼル」を有する小児医療機関に運営を委託している。住民への周知拡大が課題となっている。							
事業の概要	圏域内の住民の仕事と子育ての両立を支援するため、病児・病後児を専用施設で保育する事業を共同で実施して、広域利用の推進を図る。							
期待される効果	事業の普及啓発や利用者の拡大が期待できる。また、圏域内で安心して子育てができる環境を提供することができる。							
中心市の役割	事業の実施に必要な事務を行うとともに、住民への周知活動を行う。また、連携市町と協議の上、病児・病後児保育の実施に必要な経費を負担する。							
連携市町の役割	中心市と協議の上、事業の実施に必要な経費を負担する。また、中心市と連携して住民への周知活動を行う。							
事業費(単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	13,956	14,274	14,274	14,078	14,078			
実績額(単位:千円)	14,261	16,440	14,274					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	進捗状況	
	事業の実施及び費用負担						A:順調	
	周知活動						A:順調	
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
	利用者数	821	1,067	950			1,040	
今後の方向性	圏域内の住民の仕事と子育ての両立を支援するため、引き続き病児・病後児を専用施設で保育する事業を共同で実施して、広域利用の推進を図る。							
備考								

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(2) 子育て環境の充実

取組事項	ファミリーサポートセンターの利用促進							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○			○	○	○	○	
現状と課題	伊勢市は単独(委託先:NPO法人三重みなみ子どもネットワーク)で、玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町(及び大台町)は広域連携(委託先:NPO法人三重県子どもNPOサポートセンター、運営者:NPO法人三重みなみ子どもネットワーク)で事業を実施している。事業の安定運営に不可欠な提供会員の確保が課題となっている。							
事業の概要	子育ての手助けができる人(提供会員)を手助けが必要な人(依頼会員)の依頼に応じて紹介する事業について、各市町で実施する事業の充実に努めつつ、依頼会員の利便性向上を図るために、提供会員の相互利用の推進を図る。							
期待される効果	依頼会員の利便性向上と事業の安定運営を図ることができる。また、圏域内において就労する人に、安心して子育てができる環境を提供することができる。							
中心市の役割	連携市町と提供会員の情報を共有して、依頼会員に提供する。							
連携市町の役割	中心市と提供会員の情報を共有して、依頼会員に提供する。							
事業費(単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	13,125	13,601	13,566	14,013	14,014			
実績額(単位:千円)	13,247	13,501	13,565					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況
	情報交換・提供					→		A:順調
	提供会員数の拡大					→		B:遅れている
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値
	利用者数	2,350	2,050	2,249			3,015	
	提供会員数	265	286	268			408	
今後の方向性	平成28年度は、広報いせやケーブルテレビ等活用し周知を行い、また、提供会員養成講座を実施し、提供会員数の拡大を図ってきたが、提供会員は減少した。今後は事業の周知の方法を検討し、会員の確保を図る。							
備考								

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項	伊勢志摩総合地方卸売市場の経営基盤の確立							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○		○	
現状と課題	伊勢志摩総合地方卸売市場については、自立経営への転換を図り、民間主導の経営化への移行について進めていくことが求められている。また、昭和57年に建設された当施設については、老朽化が進んでいることから、修繕及び設備更新を計画的に実施する必要がある。							
事業の概要	持続可能な経営が可能となるよう、経営改善に取り組む。							
期待される効果	生産者には確実な販路を、流通・小売業者には生鮮食料品の安定的・効率的な取引の場を提供できる。消費者には「安心・安全」な生鮮食料品の安定した供給を行うことができる。							
中心市の役割	連携市町(株主)と連携し、卸売市場の運営に関する調整や支援を行う。							
連携市町の役割	中心市(株主)と連携し、卸売市場の運営に関する協議や支援を行う。							
事業費(単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	0	0	0	0	0			
実績額(単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	/		/		
	0	0	0	/		/		
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況
	経営改善	→					A:順調	
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値
	繰越利益剰余金(千円)	△4,780	6,958	19,359	/		26,931	
					/			
今後の方向性	伊勢志摩地域の拠点市場として、地域住民への生鮮食料品の安定供給と、地域生産者の安定的な販路維持を図るためにも、当卸売市場の経営の安定化は必要不可欠である。平成27年度には開業以来初めて累積黒字を計上したことから、今後も関係市町が連携して運営に関し調整、支援が必要である。							
備考	取組実績の成果指標としている繰越利益剰余金が目標値に向けて順調に伸びている理由として、空きテナントへの入居促進による使用料収入の増や低利融資への借換えによる支払利息の軽減、収支資金計画の見直し等、経営改善計画の着実な実施によるものとみている。							

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項		中小企業勤労者及び事業主への勤労者福祉制度の充実							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○		○				
現状と課題		地域内における中小企業勤労者及び事業主の勤労者福祉制度については、充実しているとはいえない状況にある。また、それを支える一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターについては、一般社団法人への移行により、経営的感覚での運営を目指し取り組んでいるものの、厳しい財政状況にある。							
事業の概要		中小企業で働く勤労者の福祉向上と中小企業の発展を図るため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに対し、事業運営に必要な管理運営費と事業費を補助対象とし、補助金を交付する。							
期待される効果		中小企業の振興を図ることにより、地域の活性化に繋がる。							
中心市の役割		伊勢市内に設置された一般社団法人伊勢地域勤労者サービスセンターと連携を図るとともに、連携市町と運営に関する協議及び支援を行う。							
連携市町の役割		事業所などに事業のPRを行うとともに、中心市と運営に関する協議及び支援を行う。							
事業費（単位：千円）		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
		13,284	13,284	13,284	13,284	13,284			
実績額（単位：千円）		13,284	13,284	13,284	/		/		
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況	
	調整（負担割合、連携市町、サービス内容等）	→						A:順調	
	広報活動	→						A:順調	
	業務運営、管理、検証	→						A:順調	
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値	
	センターの会員数 (4月1日現在)	4,280	4,439	4,688	/		5,500		
					/				
今後の方向性		当地域に所在する事業所のほとんどが中小規模の事業所である。中小事業所の福利厚生制度は、大企業と比較すると充実が困難な状況にある。また、就職先を検討する際に、福利厚生を判断材料とする求職者も多く、労働力確保のためにも充実を図る必要がある。このようなことから、行政としても支援を継続していく。							
備考									

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項	企業立地の推進								
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
	○	○	○	○	○		○		
現状と課題	伊勢志摩地域産業活性化協議会において、人材育成事業、ガイドブックの作成及び企業誘致活動として企業立地セミナーに連携して取り組んできたが、工業団地用地の減少や、各市町の政策の違いから、平成28年度以降は、企業立地セミナーの事業を休止する。企業立地は、最終的には自治体間の競争となることが否めない面があることから、今後、連携する取組項目を企画することが課題となっている。								
事業の概要	当該地域における産業集積の形成及び産業集積活性化のために基本計画を策定し、当該地域の地方公共団体等が行う主体的かつ計画的な取組を行う。								
期待される効果	広域で連携して企業立地を促進することにより、圏域の経済活性化及び雇用の確保に繋がることが期待される。								
中心市の役割	伊勢志摩地域産業活性化協議会の事務局として、基本計画の策定、変更及び基本計画に定めた目標達成のために実施する事業等の調整を行う。								
連携市町の役割	伊勢志摩地域産業活性化協議会の構成団体として中心市と共に事業の実施を行う。								
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	2,910	3,627	300	302	302				
実績額（単位：千円）	2,649	3,625	304						
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況	
	人材育成事業	→							D:実施終了
	ガイドブック作成	→							A:順調
	企業立地セミナー	→							D:実施終了
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値	
	企業立地件数	8	6	7			12		
今後の方向性	伊勢志摩地域は工業団地が少なく、大規模な工業団地が無い状況である。各市町において、優遇制度により誘致施策を講じているが、厳しい経済状況の中であり、地域外からの誘致については厳しいところがある。今後も、優遇制度等により地域内企業の流出を防止する施策を講じながら、引き続き地域外からの企業誘致について取り組んでいく。								
備考	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年7月27日基本計画同意、平成27年3月31日まで。 平成27年4月1日基本計画更新、平成32年3月31日まで。 事業所数(製造業及び宿泊施設)の推移 平成25年 842、平成26年 823 								

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項	イベント等の誘致・開催							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題	平成25年の神宮式年遷宮を契機として伊勢志摩圏域の知名度・魅力度は向上しており、これを一過性のものとしないうるためにも、継続的に圏域の魅力を発信することが求められている。							
事業の概要	圏域内の多産業への経済波及と交流人口の拡大を図るため、圏域市町、県、民間団体等が集客力・発信力の高いイベント等を誘致・開催する。							
期待される効果	圏域内の多産業への経済波及が期待されるとともに、伊勢志摩圏域の魅力が国内外に発信されることによる交流人口の拡大等に繋がる。							
中心市の役割	各イベント等の誘致及び開催に取り組む組織等において、連携市町と連携し、必要な取組を行う。							
連携市町の役割	各イベント等の誘致及び開催に取り組む組織等において、中心市と連携し、必要な取組を行う。							
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	—	43,000	64,607	35,050	0			
実績額（単位：千円）	—	43,000	48,165	/		/		
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	進捗状況	
	「第27回全国菓子大博覧会・三重」の開催				→		D:実施終了	
	主要国首脳会議(サミット)の開催			→			D:実施終了	
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
	誘致・開催件数		0	1	/	/	2	
					/	/		
今後の方向性	平成25年度の神宮式年遷宮や平成28年度の伊勢志摩サミットを契機として伊勢志摩地域の知名度が向上していたこともあって、平成29年度の第27回全国菓子大博覧会では58万人の入場者があり、ほぼ満足できる結果だった。今後も必要に応じて、誘致に取り組む組織等において関係市町が連携した取組を行う。							
備考								

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項	創業に関する支援							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題	これまで地域経済を支えてきた中小企業・小規模事業者の数が年々減少を続けており、地域の活力が失われつつある。また、進学や就職などの理由で地域を離れ愛知県等3大都市圏へ転出する若者が後を絶たず、人口減少に拍車をかけている。このような状況において、新たな地域経済の担い手を創出するため、創業の促進が求められている。							
事業の概要	産業の振興、雇用の創出を図るため、創業を支援する。							
期待される効果	圏域における創業を促進することで、新たな担い手による地域産業の振興及び雇用の創出につながる。							
中心市の役割	連携市町及び関係機関等と連携し、創業に関する支援を行う。							
連携市町の役割	中心市及び関係機関等と連携し、創業に関する支援を行う。							
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	-	-	-	12,324	12,324			
実績額（単位：千円）	-	-	-					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況
	UIJターン創業支援セミナーの開催				→		B:遅れている	
	UIJターン創業に関する情報の収集・発信、共有				→		B:遅れている	
	UIJターン創業希望者への補助の実施				→		A:順調	
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値
	セミナー参加者数	/					20	
	補助件数	/					5	
		/						
今後の方向性	新たな地域経済の担い手の創出や若者等の移住・定住を促進するため、連携市町及び関係機関等と連携し、UIJターンを希望する方に向けた創業セミナーや創業支援等を行い、圏域における創業の促進に取り組んでいく。							
備考								

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(2) 農林漁業の振興

取組事項		鳥獣被害防止対策							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		鳥獣被害防止対策は、既に各市町において取り組んでいるが、農作物等への被害に苦慮している状況である。今後も各市町での取り組みを進めながらも、圏域で連携・協力しながら鳥獣被害防止対策を実施していくことが有効である。							
事業の概要		有害鳥獣による農林水産業被害を防止するため、関係市町と連携して対策を実施する。							
期待される効果		関係市町が連携して対策を実施することにより、効果的な被害防止を図ることができる。							
中心市の役割		連携市町と鳥獣被害対策に関する情報交換等を行う。必要に応じ、連携市町と共同して鳥獣被害防止対策を行い、効果的な被害対策を行う。							
連携市町の役割		中心市と鳥獣被害対策に関する情報交換等を行う。必要に応じ、中心市と共同して鳥獣被害防止対策を行い、効果的な被害対策を行う。							
事業費（単位：千円）		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
		0	0	0	0	未定			
実績額（単位：千円）		0	0	0					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況	
	連携して行う事業を検討					→		B:遅れている	
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値	
	駆除件数	3,851	5,690	5,834			7,354		
	鳥獣被害額(千円)	87,635	78,035	71,938			45,910		
今後の方向性		有害鳥獣による被害は、各市町において、捕獲時活動や追い払い、柵の設置等それぞれ対策を講じていることもあり、額としては減ってはいるものの有害鳥獣の繁殖率は高く依然として収まる様子はない。H28年度には、伊勢市が捕獲活動がさかんな南伊勢町への視察を行うなど、近隣市町の優良事例を学ぶ機会があった。今後も、近隣市町の間で情報共有をしながら、効果的な整備、捕獲の実施等を引き続き行っていく必要がある。							
備考									

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(3) 観光の振興

取組事項	伊勢志摩地域への旅客誘致							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○		○	○
現状と課題	地域間で連携し、伊勢志摩地域の誘客宣伝・誘致活動を行うことにより伊勢志摩地域を活性化する。							
事業の概要	伊勢志摩地域の情報発信、修学旅行等の誘致、伊勢志摩キャンペーン(伊勢神話への旅)の実施、伊勢志摩観光振興プランの策定等、伊勢志摩地域への旅客誘致を図る。							
期待される効果	伊勢志摩地域の魅力創出・発信を行うことによる、伊勢志摩地域への観光客の増大並びに観光振興による地域間連携の強化等に繋がる。							
中心市の役割	伊勢志摩観光コンベンション機構における連携事業を中心とし、連携市町と連携し、必要な取組を行う。							
連携市町の役割	伊勢志摩観光コンベンション機構における連携事業を中心とし、中心市と連携し、必要な取組を行う。							
事業費(単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	38,275	38,506	49,215	40,620	38,415			
実績額(単位:千円)	38,375	61,615	49,315					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況
	観光情報の発信							A:順調
	伊勢志摩キャンペーンの実施							A:順調
	学生団体の誘致活動等							A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値
	旅客数(万人)	3,044	2,701	2,759			2,686	
今後の方向性	伊勢志摩地域の観光客を増加させるには、地域が一体となって取り組むことが重要であるため、実施する事業については随時見直しを行いながら、今後も積極的にすすめていきたい。							
備考	伊勢志摩観光コンベンション機構負担金:伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町、明和町、松阪市、三重県他民間団体 旅客数は三重県観光レクリエーション入込客推計(延数)。目標値はH24実績の5%増(伊勢志摩観光振興プランに準ずる)。							

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(3) 観光の振興

取組事項	伊勢熊野地域への旅客誘致								
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
	○	○		○		○			
現状と課題	歴史的に参拝客を魅了してきた伊勢・熊野地域で協力して宣伝事業に取り組んでいるところであるが、平成25年の「伊勢神宮式年遷宮」と平成26年の「熊野古道世界遺産登録10周年」を核とした情報発信を行い、更なる伊勢熊野地域への旅客誘致に取り組む必要がある。								
事業の概要	お伊勢参りと熊野詣でを目的とした旅客の誘致を行い、関係団体間の相互の情報交換及び情報発信に取り組む。								
期待される効果	伊勢熊野地域の魅力創出・発信を行うことによる、伊勢熊野地域への観光客の増大に繋がる。								
中心市の役割	伊勢熊野観光連絡協議会の事務局運営を行い、連携市町との連絡調整、事業の調整を行う。								
連携市町の役割	伊勢熊野観光連絡協議会の構成団体として中心市と共に必要な取組を行う。								
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	9,853	7,124	300	300	300				
実績額（単位：千円）	6,703	4,152	300						
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況	
	観光パンフレットの作成・増刷						→		A:順調
	ノベルティの作成						→		A:順調
	PRイベントの開催						→		A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値	
	熊野古道来訪者数	428,698	352,262	327,534			441,000		
今後の方向性	熊野古道来訪者数は、世界遺産指定10周年であった平成26年をピークに減少傾向にあるが、引き続き関係市町と連携し、熊野古道地域への誘客に努めていく。								
備考									

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(3) 観光の振興

取組事項		伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○				○	
現状と課題		<p>一般財団法人伊勢志摩国立公園協会、伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会に加盟し、情報発信、自然観察、清掃活動などを実施している。伊勢志摩サミット開催の効果もあり、自然観察を行う観光客が増加している。国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」へと改革していく「国立公園満喫プロジェクト」が平成28年度より開始され、先行的に取り組む全国8箇所の国立公園の一つに伊勢志摩国立公園が選定された。これにより老朽化が進んでいる施設などを順次整備していく。伊勢志摩国立公園は市町をまたいでいることから、関係市町と連携を図りながら進めていく必要がある。</p>							
事業の概要		<p>調査研究、保護維持、開発改善、紹介宣伝、目的を同じくする他団体との情報共有の他、自然ふれあい活動の推進・普及啓発、自然情報の収集・提供、調査研究、地域交流、美化清掃、横山ビジターセンターの管理運営等に取り組む。また、国立公園満喫プロジェクトの開始に伴い、地域協議会で作成した「ステップアッププログラム2020」の達成に必要な活動に取り組む。</p>							
期待される効果		伊勢志摩地域の自然を目的に訪れる観光客が増加することに繋がる。							
中心市の役割		一般財団法人伊勢志摩国立公園協会、伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会を活用するなどし、関係市町と連携し必要な取組を行う。							
連携市町の役割		一般財団法人伊勢志摩国立公園協会、伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会を活用するなどし、中心市と連携し、必要な取組を行う。							
事業費（単位：千円）		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
		11,966	21,966	18,966	11,966	11,966			
実績額（単位：千円）		11,966	21,966	18,966					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況	
	70周年記念行事			→					D:実施終了
	ポスターカレンダーの製作					→			A:順調
	清掃活動、緑化促進、自然観察会等の実施					→			A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値	
	自然観察会の参加者数	270	347	379			500		
	横山ビジターセンターの利用者数	14,715	29,212	73,837			45,000		
今後の方向性		<p>既に取り組んでいる、伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興のほか、平成28年度より環境省が開始した国内の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」へと改革していく「国立公園満喫プロジェクト」において、伊勢志摩国立公園が、先行的・集中的に取り組む8箇所の国立公園の内の1つとして選定されたことから、関係機関と連携を図り平成32年までに訪日外国人を惹きつける取組を実施していく。</p>							
備考		<p>平成28年度においては、G7伊勢志摩サミット開催に伴い、リアス式海岸等の伊勢志摩国立公園を象徴するような景色がメディアでクローズアップされたことにより、横山ビジターセンターを訪れる方が大幅に増加したため、目標値を大きく上回る結果となった。なお、横山ビジターセンターにおける訪日外国人利用者数については、観光バス1台全てが外国人が訪れるなど増加しているのは間違いはないが、具体的な人数については現在把握しておらず、今後どのように把握していくか模索しているとのこと。</p>							

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(1) 交通ネットワークの充実

取組事項	廃止代替路線バスの維持							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○			○				
現状と課題	玉城線は赤字路線であるが、地域住民の交通手段として、赤字相当額を伊勢市と玉城町が距離按分により補填し、路線を維持している。							
事業の概要	地域住民の交通手段として玉城線を維持するため、今後は、国の補助基準が満たせられるような利用促進を行っていく。							
期待される効果	交通手段を有しない交通弱者(高齢者等)が、通院や買い物に利用する。また、通勤や通学に利用される。							
中心市の役割	連携市町と連携し、相互の地域住民の意見を調整し、公共交通の充実の推進に必要な取組を行う。							
連携市町の役割	中心市と連携し、相互の地域住民の意見調整に協力し、公共交通の充実の推進に必要な取組を行う。							
事業費 (単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	7,555	7,566	7,810	8,158	8,158			
実績額 (単位:千円)	7,554	7,510	7,471					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	進捗状況	
	廃止代替路線バス玉城線の維持	→					A:順調	
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
	利用者数	30,095	29,741	28,626			30,000	
今後の方向性	交通手段を有しない交通弱者(高齢者等)の通院や買い物、通勤・通学に利用しているため、関係市町と連携の上、利用促進を図りながら路線の維持・確保を継続していく。							
備考								

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(1) 交通ネットワークの充実

取組事項	コミュニティバス運行の連携							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○			○	○			○
現状と課題	各市町においてそれぞれコミュニティバスを運行しているが、通院、買い物等を行う上で生活圏と行政域が一致していない場合がある。圏域住民の交通手段を確保するため、既存の公共交通も利用しながら交通ネットワークの充実を図ることが求められている。							
事業の概要	圏域住民の交通手段を確保するため、コミュニティバス運行の連携等交通ネットワークの充実を推進する。							
期待される効果	利用者の利便性向上及び地域間のネットワーク強化に繋がる。							
中心市の役割	連携市町と連携し、相互の地域住民の意見を調整し、コミュニティバス運行の連携等、交通ネットワークの充実の推進に必要な取組を行う。							
連携市町の役割	中心市と連携し、相互の地域住民の意見調整に協力し、コミュニティバス運行の連携等、交通ネットワークの充実の推進に必要な取組を行う。							
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	0	0	22,707	19,224	19,224			
実績額（単位：千円）	0	0	15,035					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況
	コミュニティバスの連携についての協議	→						A:順調
	コミュニティバス相互利用の実施	→						A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値
	利用者数	0	0	13,160			24,820	
今後の方向性	圏域住民の交通手段を確保するため、コミュニティバス運行の連携等交通ネットワークの充実を推進していく。							
備考	<ul style="list-style-type: none"> 福祉バスの運行(玉城町) 玉城町保健福祉会館～伊勢市小俣図書館 沼木バスの運行(伊勢市) 買い物コースで度会町のスーパーを経由 町民バスの運行(度会町) 町民バスと沼木バスの接続(グッディ、プライスカット) おかげバスの運行(伊勢市) 「東大淀・日赤ルート」の明和町(山大淀)までの運行区間延長 町民バスの運行(明和町) 町民バスとおかげバスの接続(大淀、山大淀) 							

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(2) 道路網の整備促進

取組事項	県道鳥羽松阪線の建設促進							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○						
現状と課題	県道鳥羽松阪線の伊勢市から鳥羽市の区間は、道路巾も狭く、交通量の増加により渋滞が発生し、事業の早期完成をめざして、昭和53年度に協議会が設置された。未改良は伊勢管内の約600m(御幸道路～五十鈴川左岸堤防付近)のみとなり、渋滞解消に向け、早期の全線開通が望まれている。							
事業の概要	県道鳥羽松阪線伊勢鳥羽地区改良促進連絡協議会を設置し、鳥羽市及び地元関係住民相互間の連絡調整を図り、道路管理者である三重県に提案活動を行う。							
期待される効果	県道鳥羽松阪線が、改良されることにより、相互間の時間短縮及び交通安全対策を図ることができる。またそのことにより、生活圏の拡大と利便性が向上する。							
中心市の役割	県道鳥羽松阪線伊勢鳥羽地区改良促進連絡協議会を運営し、鳥羽市及び地元関係住民相互間の意見をまとめ、三重県に提案活動を行う。							
連携市町の役割	中心市と連携し、三重県に提案活動を行う。							
事業費 (単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	0	0	0	0	0			
実績額 (単位:千円)	0	0	0	/				
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況
	要望活動	→						A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値
	要望活動の実施回数	1	1	1	/		1	
					/			
今後の方向性	これまでの要望活動により国道42号交差点～五十鈴橋区間は完了したが、五十鈴橋～御幸道路交差点の未完成区間である約600mについて、引き続き要望活動を行っていく。							
備考								

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(2) 道路網の整備促進

取組事項	県道伊勢南島線の建設促進							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○				○		○	
現状と課題	県道伊勢南島線は、南伊勢地域の発展に極めて重要な役割があるが、道路巾が狭く、交通量の増加により交通事故や渋滞が発生し、事業の早期完成をめざして、昭和62年度に同盟会が設置された。新野見坂トンネル開通、津村バイパス供用開始により利便性は向上したが、度会町地内の局所的な浸水、伊勢市中島二丁目付近の歩道未整備等の課題が残っている。							
事業の概要	伊勢南島線道路改良促進期成同盟会の意見をとりまとめ、道路管理者である三重県に提案活動及び危険箇所等の勉強会を行う。							
期待される効果	県道伊勢南島線が、改良されることにより、相互間の時間短縮及び交通安全対策を図ることができる。またそのことにより、生活圏の拡大と利便性が向上する。							
中心市の役割	伊勢南島線道路改良促進期成同盟会を運営し、連携市町の相互間の意見をまとめ、三重県に提案活動を行うとともに危険箇所等の勉強会を行う。							
連携市町の役割	中心市と連携し、三重県に提案活動を行うとともに危険箇所等の勉強会を行う。							
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	0	0	0	0	0			
実績額（単位：千円）	0	0	0	/				
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況
	要望活動	→						A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値
	勉強会の実施回数	1	1	1	/		1	
					/			
今後の方向性	これまでの要望活動により、道路改良は完了したが、浸水や交通安全上危険な箇所が局所的に存在するため、三重県との勉強会を通じてこれらの課題を解決していく。							
備考								

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(2) 道路網の整備促進

取組事項	宮川架橋の建設促進							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○			○	○			
現状と課題	宮川には橋梁の本数が少なく、通勤時間帯には、度会橋に集中し、慢性的な渋滞が発生している。また、県道伊勢南島線は、度会町と伊勢市内で冠水し自然災害に対しても脆弱な道路ネットワークとなっている。伊勢度会地域の「命の道」を確保するため新たな橋が必要で、平成21年に宮川架橋建設推進協議会が設立された。							
事業の概要	宮川架橋の早期実現を図るため、必要な資料の収集や分析を行い、関係機関に提案活動を行う。							
期待される効果	宮川架橋が建設されることにより、相互の連携・交流をより一層推進でき、地域住民の安全・安心な暮らしが守られる。							
中心市の役割	宮川架橋建設推進協議会を運営し、連携市町と意見調整を図り、宮川架橋の早期実現を図る。							
連携市町の役割	中心市と連携し、宮川架橋の早期実現を図る。							
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	150	150	150	150	150			
実績額（単位：千円）	150	150	150					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況
	要望活動、勉強会	→					C:進んでいない	
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値
	要望活動の実施回数	1	1	1			1	
	勉強会の実施回数	1	0	1			1	
今後の方向性	引き続き勉強会を通じて調査研究を行い、要望活動を行っていく。							
備考								

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(2) 道路網の整備促進

取組事項	伊勢志摩連絡道路の建設促進								
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
	○	○	○				○		
現状と課題	一般国道167号並びに県道伊勢磯部線(伊勢道路)は、交通量の増加により、慢性的に交通混雑をきたし、特に観光シーズンには、円滑な通行に支障が出ている。その解消のためには、新しい道路が必要として、平成5年に同盟会が設立された。第二伊勢道路が平成25年9月に供用開始となり、今後、磯部バイパス、鵜方磯部バイパスの早期完成に努める。								
事業の概要	伊勢志摩連絡道路建設促進同盟会の意見をとりまとめ、国及び三重県に提案活動を行う。								
期待される効果	伊勢志摩連絡道路が開通することにより、相互間の時間短縮及び交通安全対策が図られる。それにより、生活圏の拡大と利便性が向上する。								
中心市の役割	連携市町と意見調整を行い、国及び三重県に提案活動を行う。								
連携市町の役割	中心市と連携し、提案活動を行う。								
事業費(単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	247	150	150	150	150				
実績額(単位:千円)	247	150	150						
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況	
	要望活動						→		A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値	
	要望活動の実施回数	1	1	1			1		
今後の方向性	これまでの要望活動により、第二伊勢道路等(松下JCT~鳥羽南白木IC)は完了したが、磯部バイパス等未完成区間の早期完成に向け、引き続き要望活動を行っていく。								
備考									

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(3) 観光交通の渋滞緩和

取組事項	伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○					
現状と課題	内宮周辺及び外宮周辺では、交通渋滞が頻繁に発生しており、来訪された方だけでなく、地域住民の生活や周辺市町への交通にも支障をきたしている。							
事業の概要	伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和を図るため、交通渋滞に関する調査研究、駐車場対策及びパーク&バスライドの実施、交通情報の共有など、交通渋滞の緩和を推進する。							
期待される効果	観光交通の渋滞を緩和する。							
中心市の役割	連携市町及び関係団体と連携し、交通渋滞を緩和するために必要な取組を行う。							
連携市町の役割	中心市及び関係団体と連携し、伊勢地域の交通情報を共有するとともに、観光客への情報提供等を行う。							
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	349,662	100,229	89,320	89,230	未定			
実績額（単位：千円）	270,399	48,106	36,524					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	進捗状況	
	交通渋滞対策の実施	→					A:順調	
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
	渋滞発生日数	5	7	21			25	
今後の方向性	平成30年度には、全国高等学校総合体育大会が開催され、期間中の会場や神宮周辺で交通渋滞が予想されるため、関係機関との連携とこれまで以上の公共交通機関利用促進が必要である。							
備考								

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

2 地域の生産者、消費者等の連携による地産地消

(1) 地産地消の推進及び地場産品のPR推進

取組事項	地産地消の推進、地場産品のPR							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題	<p>農業者の高齢化等により農業就業人口は減少傾向にある。圏域内の農林水産資源を圏域内外の消費者に知ってもらい、消費の拡大を図り、地域農林水産産業を活性化させることが課題となっている。</p>							
事業の概要	<p>農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消及び農林水産物のPRを推進する。</p>							
期待される効果	<p>圏域内農林水産物の消費拡大による就業者の経営安定、地域農林水産産業の活性化を図る。</p>							
中心市の役割	<p>連携市町及び関係機関等と連携を図り、地産地消の普及啓発活動の推進や情報発信等に関する情報交換を行う。</p>							
連携市町の役割	<p>中心市及び関係機関等と連携を図り、地産地消の普及啓発活動の推進や情報発信等に関する情報交換を行う。</p>							
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	0	0	3,750	7,320	未定			
実績額（単位：千円）	0	0	2,500					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況
	連携して行う事業を検討					→		A:順調
	漁獲物の移動販売、漁協交流イベント・勉強会					→		A:順調
	地産地消の学校給食					→		A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値
	地場産品PR活動の実施回数	54	52	55			55	
今後の方向性	<p>地産地消については、各市町においてそれぞれPR活動を行っている。また、近鉄列車にて地元産品を販売するうまいもん列車等、市町共同で行うイベントもあり、連携しているところである。市単位での地産地消はもろろんだが、圏内における地産地消を推奨していくことも必要なので、今後も連携を図りながらPR活動等行っていきたい。また、食育の観点からも学校給食に地場産品を取り入れ、地産地消を推進していく。漁獲物についてはH28年度に移動販売車を導入し、順調に進んでいる。また、消費者からの需要も多いため、H29に軽トラック移動販売車を導入し今後も引き続き実施していく。</p>							
備考	<p>平成28年12月に「地産地消の学校給食」の項目を追加</p>							

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

3 地域内外の住民との交流

(1) 地域情報の共有化及び発信

取組事項	圏域内外への地域情報等の情報発信							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題	各市町間における情報の共有化については、従来行われていないのが現状である。圏域住民に対して圏域内情報を積極的に発信することが求められている。 また、伊勢志摩サミットの開催や伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化の決定により「伊勢志摩」の知名度が向上し、国内外での関心も高まっていることから、さらなるシティセールスに向けた情報戦略を展開していくことが必要である。							
事業の概要	圏域内のイベント、観光及び交通情報等地域の情報を共有化し、地域の内外へ広報紙、ホームページやケーブルテレビ等を活用することにより、情報発信を図る。 また、シティセールスの取組の一つとして、伊勢志摩ナンバー及び図柄入りナンバープレート(以下「ご当地ナンバー等」という。)の導入に向けた検討及び準備を行う。							
期待される効果	地域住民の活発な交流の促進に繋がる。 走る広告塔としてご当地ナンバー等で地域をPRすることで、地域振興や観光振興、住民の郷土愛や地域の一体感の醸成に繋がる。							
中心市の役割	圏域内地域の情報等の集約、把握及び整理を行い、連携市町へ提供する。 また、広報媒体を活用して圏域内外へ地域情報を発信する。							
連携市町の役割	各市町の地域情報を中心市へ提供するとともに、広報媒体を活用して圏域内外へ情報発信を行う。							
事業費(単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	0	0	0	2,083	0			
実績額(単位:千円)	0	0	0					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況
	調整・調査研究	→						A:順調
	情報集約・情報発信	→						A:順調
	ご当地ナンバー等の導入の検討・調整・準備					→		A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値
	圏域内外への地域情報等の情報発信	4	3	7			10	
	ご当地ナンバー等の導入に係るアンケート等実施回数						1	
今後の方向性	引き続き、積極的な圏域市町での情報共有・情報発信に努める。 ご当地ナンバー等については、導入に向けてのアンケートの実施、図柄の選定、機運の醸成							
備考	平成25年度から試験的に開始。 今後は、南勢地域広報研究会研修会において、情報の共有及び発信方法等について検討する。ご当地ナンバー等については平成29年度から実施							

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

3 地域内外の住民との交流

(2) 出会い・結婚への支援

取組事項		出会い・結婚に関する情報提供等							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		人口減少が進む中、少子化対策が求められている。少子化の要因の一つに晩婚化・非婚化が挙げられる。結婚していない理由として「出会いがない」「理想の相手に出会っていない」ことがアンケート調査等の結果として出ている。今後、地域の活性化のためには、結婚を望む人が結婚でき、安心して子育てができる社会づくりが必要である。							
事業の概要		結婚を望む人達に対して、出会い・結婚や子育てに関する情報を提供するための拠点として、「いせ出会い支援センター」を設置し、情報提供、相談への対応、セミナーの開催などを行う。また、結婚のイメージアップを図るための啓発事業を開催する。							
期待される効果		圏域全体を対象とすることで出会いの機会を多く提供できるなど、より広範囲での出会いが期待できる。							
中心市の役割		「いせ出会い支援センター」において中心市及び連携市町で開催される出会いイベントの情報提供を行うなど、連携市町と連携し、効果的な企画・運営を行う。							
連携市町の役割		「いせ出会い支援センター」に対して連携市町で開催される出会いイベントの情報提供を行うなど、中心市と連携し、効果的な運営を補助する。							
事業費（単位：千円）		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
		-	-	13,183	17,925	17,925			
実績額（単位：千円）		-	-	12,669					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況	
	出会い・結婚に関する情報提供等					→			A:順調
	出会い・結婚に向けた相談への対応					→			A:順調
	セミナーの開催					→			A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値	
	センターの利用者数			3,068				3,000	
	結婚支援促進企業登録数							200	
今後の方向性		「いせ出会い支援センター」では、結婚を希望する人に様々な取り組みを進めているが、今後は結婚へ繋げていくことが課題である。そのため、市内及び定住自立圏域内市町の企業等に、従業員の結婚を応援する企業として、センターに登録を働きかけていくことで、地域全体で、安心して結婚、出産、子育てができる社会を目指す。							
備考									

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

4 その他

(1) 図書館サービスの充実

取組事項	図書館サービスの新たなしくみ構築							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題	圏域内では、三重県立図書館のMILAI(三重県図書館情報ネットワーク)を活用した相互貸借により、蔵書の相互利用はできているものの、図書館の有無により、住民が受けられる公共図書館サービスにかなりの差が生じている。今後は、連携市町の住民がどこの図書館でも図書館のある市町の住民と同様のサービスが受けられるよう、サービス体制を整備する必要がある。							
事業の概要	公共図書館が連携し、利用者の利便性向上に向けた新たなしくみを構築する。							
期待される効果	圏域における図書館サービスの充実に繋がる。							
中心市の役割	利便性向上に向けた新たなサービスのしくみを検討・構築する。							
連携市町の役割	新サービスの構築に係る協議・検討とその円滑な運営に協力する。							
事業費(単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	0	0	0	0	0			
実績額(単位:千円)	0	0	0	/			/	
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況
	新たなしくみの調査研究・調整	→						D:実施終了
	運用・効果の検証				→			B:遅れている
	広報活動				→			B:遅れている
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値
	市外住居者等登録数	13,237	13,917	14,587	/		15,400	
	市外住居者等貸出冊数	118,187	118,020	117,081	/		119,500	
				/				
今後の方向性	運用を開始できていない図書館について、早急にサービス体制を整備する。運用中の図書館について、広報活動を行う。							
備考	大紀町は公共図書館がないが、設置の際に上記サービス体制を整備する。							

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

4 その他

(2) 宮川流域の保全・活用

取組事項	宮川流域情報の集約及び提供等								
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
	○			○	○	○		○	
現状と課題	宮川は何度も水質日本一に選ばれた全国有数の清流であり、宮川流域は、豊かな自然と特色ある歴史・文化に恵まれた地域である。この清流を後世に継承していくため、宮川流域の豊かな自然の保全・再生、健全な水循環の構築を進め、魅力ある流域づくりを継続していくことが、求められている。								
事業の概要	県及び1市6町(圏域外含む)で組織される宮川流域ルネッサンス協議会において、宮川流域情報の集約とその魅力の発信、清流宮川を守る住民活動への支援、上・中・下流域の交流促進による水環境保全に向けた流域意識の向上等に、連携して取り組む。								
期待される効果	住民の宮川流域への関心が高まり、環境問題への意識啓発や、魅力ある流域づくりに繋がることが期待される。								
中心市の役割	宮川流域ルネッサンス協議会へ職員を毎年度派遣する。								
連携市町の役割	宮川流域ルネッサンス協議会へ職員を6町(圏域外含む)で順次派遣する。								
事業費(単位:千円)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900				
実績額(単位:千円)	1,900	1,900	1,900	/		/			
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況	
	宮川流域情報の集約及び提供等	→					→		A:順調
	新事業方針の策定	→						D:実施終了	
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値	
	親子デイキャンプの参加者数	113	103	112	/		/	100	
					/		/		
今後の方向性	宮川流域ルネッサンス協議会の事業方針に基づき、引き続き、宮川流域情報の集約とその魅力の発信、清流宮川を守る住民活動への支援、上・中・下流域の交流促進による水環境保全に向けた流域意識の向上等に取り組んでいく。								
備考									

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1 人材育成

(1) 圏域市町職員・教職員の人材育成

取組事項	職員研修の合同開催							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題	各市町それぞれにおいて研修計画を策定し実施している。圏域住民への行政サービスの向上のために、地域を牽引する人材の育成が必要である。							
事業の概要	職員の能力と資質を向上させ、圏域マネジメントの能力を高める合同研修を実施する。							
期待される効果	職員の能力と資質の向上及び市町間における職員の連携強化に繋がる。							
中心市の役割	効果が期待できる研修を企画し実施する。							
連携市町の役割	必要に応じて職員を合同研修に参加させる。							
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	850	850	1,125	1,100	1,100			
実績額（単位：千円）	0	215	74					
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	進捗状況	
	合同研修の実施	→						B:遅れている
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値	
	開催回数	9	6	5			10	
	連携市町からの参加者数	10	18	8			70	
今後の方向性	各市町が参加しやすい時期、内容等を検討した上で今後も継続して、合同研修を実施していきたい。							
備考	平成25年度から開始。							

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1 人材育成

(1) 圏域市町職員・教職員の人材育成

取組事項	教職員研修講座の実施								
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
	○	○	○	○	○	○	○		
現状と課題	伊勢市教育研究所が開催する研修講座には、既に圏域市町の教職員も参加しているが、今後、より連携を深め、効率的・効果的な研修運営をしていく必要がある。また、専門的かつ、地域の特性を活かした研修を実施するために、大学や高校との連携を促進する必要もある。								
事業の概要	教職員等を対象とした研修講座等を開催し、教職員の資質向上をもって教育力向上を図る。								
期待される効果	教職員の資質向上を図るとともに、教職員間の連携強化が期待できる。圏域の市町が連携することで、研修講座の効率的・効果的な運営が期待できる。								
中心市の役割	圏域で実施することが効果的な教職員向けの研修講座を企画・実施し、連携市町に対して当該研修への参加の機会を提供する。								
連携市町の役割	中心市が実施する教職員向けの研修講座に教職員を参加させるとともに、研修講座の運営に協力する。								
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	1,824	1,643	1,509	1,516	1,509				
実績額（単位：千円）	1,251	1,406	1,107						
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況	
	教職員向け研修講座の実施						→		A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値	
	開催回数	26	24	21			25		
	連携市町からの参加者数	366	395	347			400		
今後の方向性	いわゆる「ベテラン教員」の退職が増加することが見込まれることから、今後、若手教員を中心にさらなる資質向上が望まれる状況であり、研修体制の強化が急務である。								
備考									

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1 人材育成

(2) 圏域内人材の育成

取組事項	青少年健全育成の合同研修会の開催								
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
	○	○	○	○	○	○	○		
現状と課題	青少年健全育成に関わる人材の育成については、継続的に取り組んでいく必要がある。連携市町の青少年育成市町民会議が企画し、基調講演、各地域における取り組みの事例発表を行っている。								
事業の概要	連携市町の青少年育成市町民会議だけでなく、地域における青少年の健全育成に関わる方に広く呼びかけるとともに、情報交換等も取り入れるなど実施方法を検討し、より充実した研修会とする。								
期待される効果	他の地域の取り組みを参考にできることから、それぞれの地域での活動の参考とし、圏域内の青少年の健全育成を図る。								
中心市の役割	連携市町と情報共有しながら、青少年の健全育成に努めるとともに、青少年健全育成に関する情報を連携市町へ提供する。								
連携市町の役割	中心市と連携し、地域住民による青少年健全育成活動を行う。								
事業費（単位：千円）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	100	100	100	100	100				
実績額（単位：千円）	62	34	95						
実施スケジュール	具体的な内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		進捗状況	
	地域活動者研修の実施						→		A:順調
取組の実績	成果指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		目標値	
	開催回数	1	1	1			1		
	参加者数	127	146	126			200		
今後の方向性	今後も、年に1回合同研修会を開催し、開催経費についても継続して助成金で賄えるよう努めたい。								
備考									

※事業費は現時点における関係市町の合計額(見込)を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。